

財政事情の作成及び公表に関する条例第 2 条の規定に基づき財政事情を別紙のとおり公表します。

令和 7 年 1 1 月 1 日

日向市長 西 村 賢

財 政 事 情 の 公 表

令和 6 年 度 決 算
令和 7 年 度 上半期予算

I はじめに

市民の皆さんに、日向市の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくため、年に2回（5月・11月）市の財政事情を公表しています。

今回は、令和6年度決算の状況と、令和7年度上半期（令和7年9月補正（追加）分まで）の予算について、そのあらましをご紹介します。

II 令和6年度普通会計決算について

「普通会計」とは、各地方公共団体の財政状況の把握や地方財政全体の分析などに用いられる統計上の会計であり、全国それぞれの地方公共団体で経理する事業の範囲が違ふ会計を、国が定める基準をもって統一的に再構築したものです。

日向市では、一般会計のほか公営住宅事業特別会計、財光寺南土地地区画整理事業特別会計、城山墓園事業特別会計及び簡易給水施設特別会計がこの普通会計に含まれます。

令和6年度の普通会計の決算について前年度と比較したものが〔図表1〕です。

■ 図表1 普通会計の収支の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額 A	36,049,150	34,566,893	1,482,257	4.3
歳出総額 B	35,179,054	33,255,827	1,923,227	5.8
歳入歳出差引（形式収支） （A－B） C	870,096	1,311,066	△ 440,970	△ 33.6
翌年度に繰り越すべき財源 D	222,234	666,628	△ 444,394	△ 66.7
実質収支 （C－D） E	647,862	644,438	3,424	0.5

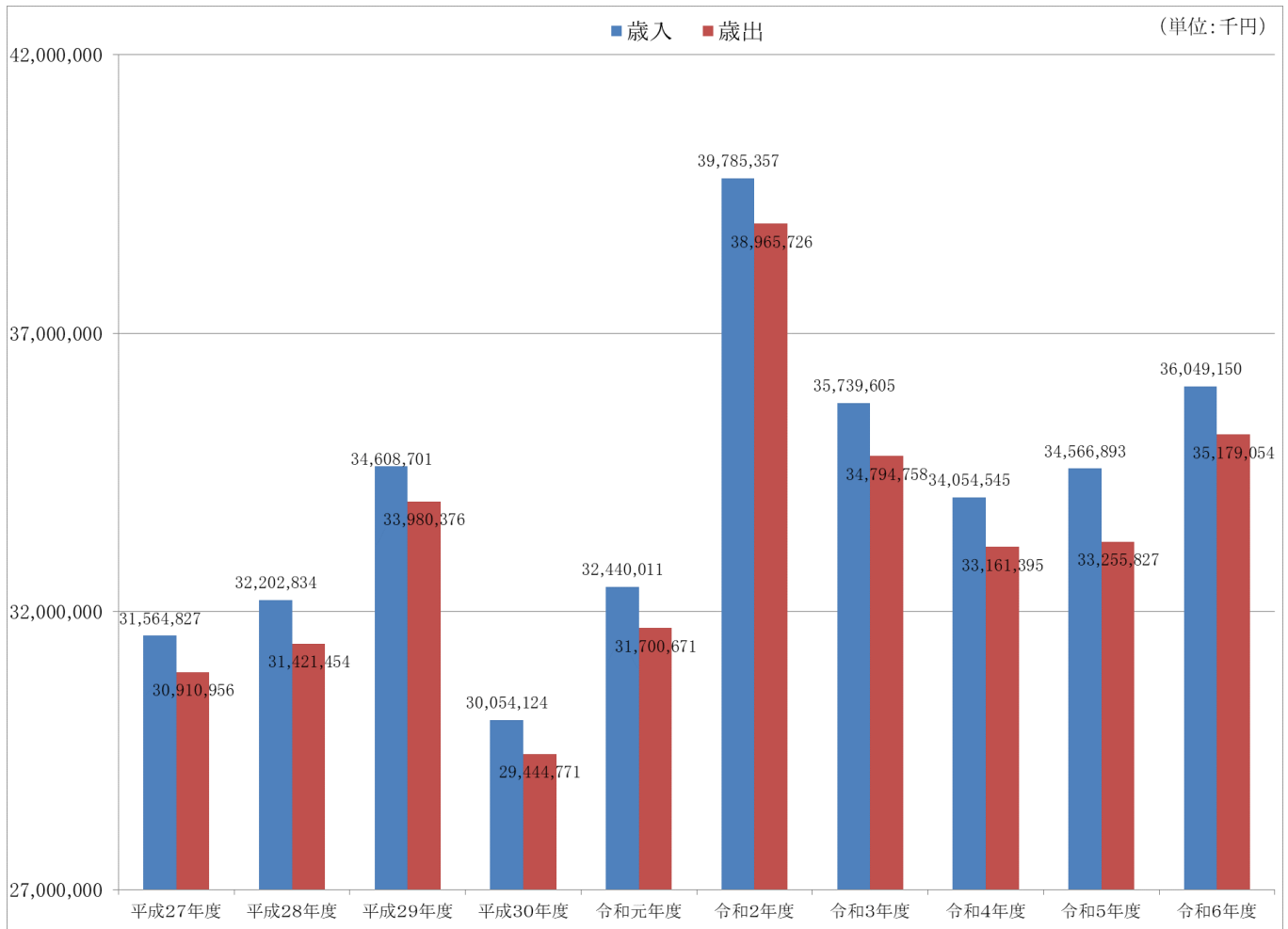
令和6年度の普通会計の収支は、歳入総額が360億4,915万円となり、前年度と比較して4.3％の増、歳出総額が351億7,905万4千円となり、前年度と比較して5.8％の増となりました。

これにより、歳入歳出差引額は8億7,009万6千円で、繰越事業に伴う翌年度に

繰り越すべき財源 2 億 2, 2 2 3 万 4 千円を差し引いた実質収支は、6 億 4, 7 8 6 万 2 千円となり、黒字決算となりました。

普通会計の歳入歳出決算額の直近 1 0 年間の推移は〔図表 2〕のとおりです。

■ 図表 2 普通会計歳入歳出決算額の推移



1 普通会計歳入決算状況

普通会計の歳入総額 3 6 0 億 4, 9 1 5 万円を科目別、自主財源・依存財源別に分類したものが〔図表 3〕です。

市税などの自主財源は 1 4 6 億 3, 9 0 3 万 9 千円で、前年度に比べ 7 億 3 1 6 万 4 千円（+ 5. 0 %）の増となっています。

主な要因としては、ふるさと日向市応援寄附金の増、繰越事業に充当する前年度繰越金の増などが挙げられます。

また、依存財源は、2 1 4 億 1, 0 1 1 万 1 千円で、前年度に比べ 7 億 7, 9 0 9 万 3 千円（+ 3. 8 %）の増となっています。

主な要因としては、普通交付税の増、地方特例交付金の増に加え、普通建設事業の増加による市債発行の増などに伴い前年度より全体的に増となっています。

自主財源が歳入全体に占める割合について、直近 1 0 年間の推移を示したものが〔図表 4〕です。

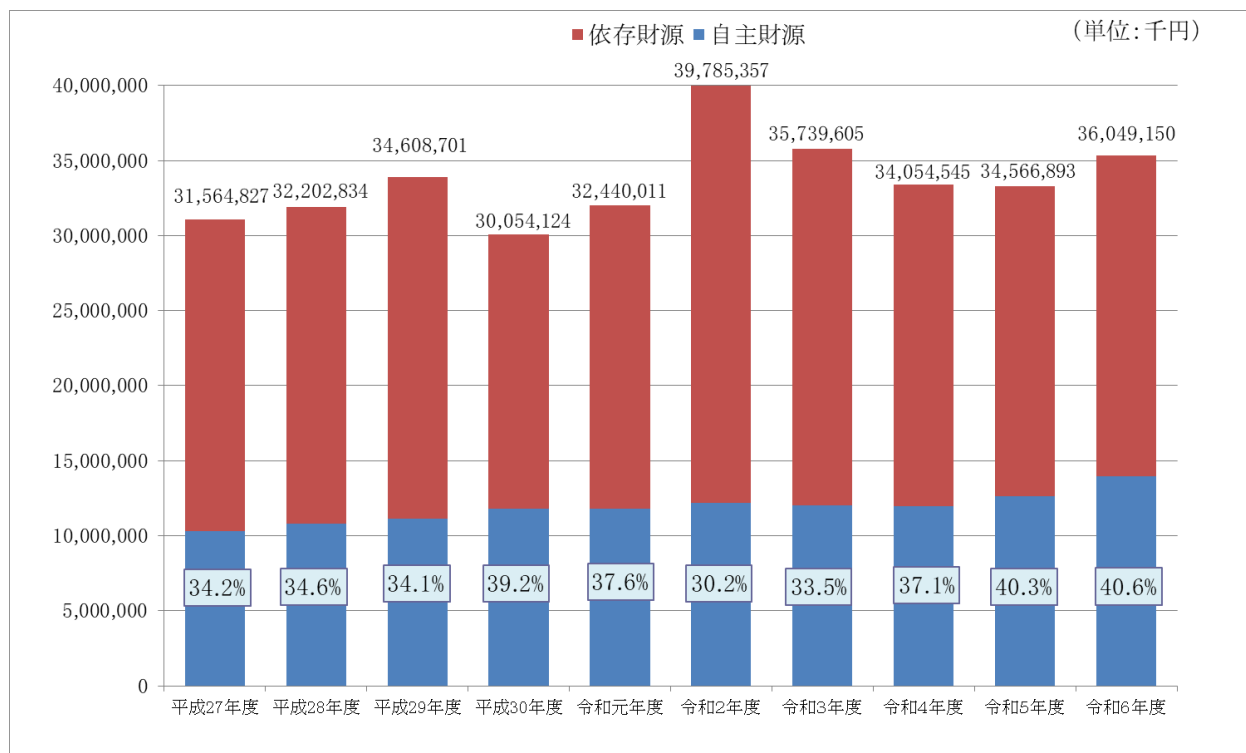
■ 図表3 普通会計歳入決算比較表（自主財源と依存財源の割合）

（単位：千円・％）

区 分		令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	8,618,591	23.9	8,898,314	25.7	△ 279,723	△ 3.1
	分担金及び負担金	525,985	1.5	452,821	1.3	73,164	16.2
	使用料及び手数料	333,086	0.9	345,357	1.0	△ 12,271	△ 3.6
	財産収入	309,044	0.9	336,783	1.0	△ 27,739	△ 8.2
	寄附金	1,548,024	4.3	703,408	2.0	844,616	120.1
	繰入金	1,353,210	3.8	1,776,866	5.1	△ 423,656	△ 23.8
	繰越金	991,066	2.7	523,150	1.5	467,916	89.4
	諸収入	960,033	2.7	899,176	2.6	60,857	6.8
	小 計	14,639,039	40.6	13,935,875	40.3	703,164	5.0
依存財源	地方譲与税	339,893	0.9	316,266	0.9	23,627	7.5
	利子割交付金	1,730	0.0	1,132	0.0	598	52.8
	配当割交付金	37,762	0.1	24,348	0.1	13,414	55.1
	株式等譲渡所得割交付金	37,049	0.1	26,622	0.1	10,427	39.2
	地方消費税交付金	1,586,575	4.4	1,542,482	4.5	44,093	2.9
	自動車取得税交付金	0	—	1,129	0.0	△ 1,129	皆減
	自動車税環境性能割交付金	19,745	0.1	16,040	0.0	3,705	23.1
	法人事業税交付金	121,614	0.3	104,401	0.3	17,213	16.5
	地方特例交付金	303,100	0.8	63,690	0.2	239,410	375.9
	地方交付税	7,056,569	19.6	6,625,034	19.2	431,535	6.5
	交通安全対策特別交付金	9,182	0.0	9,671	0.0	△ 489	△ 5.1
	ゴルフ場利用税交付金	5,275	0.0	5,760	0.0	△ 485	△ 8.4
	国庫支出金	7,382,925	20.5	7,297,867	21.1	85,058	1.2
	県支出金	2,746,908	7.6	2,961,041	8.6	△ 214,133	△ 7.2
	市債	1,761,784	4.9	1,635,535	4.7	126,249	7.7
	小 計	21,410,111	59.4	20,631,018	59.7	779,093	3.8
合 計		36,049,150	100.0	34,566,893	100.0	1,482,257	4.3

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあげても必ずしも小計・合計と一致しない。

■ 図表4 自主財源の割合の推移



2 市税の状況

市税全体は8億1,859万1千円で、前年度に比べ2億7,972万3千円(△3.1%)の減となっています〔図表5〕。

主な要因としては、定額減税による個人所得割の減、原料価格の高騰による法人税割の減、評価替えがあったことによる固定資産税の減などが挙げられます。

市民税と固定資産税の決算額について、直近10年間の推移を〔図表6〕に表しています。

■ 図表5 市税の状況

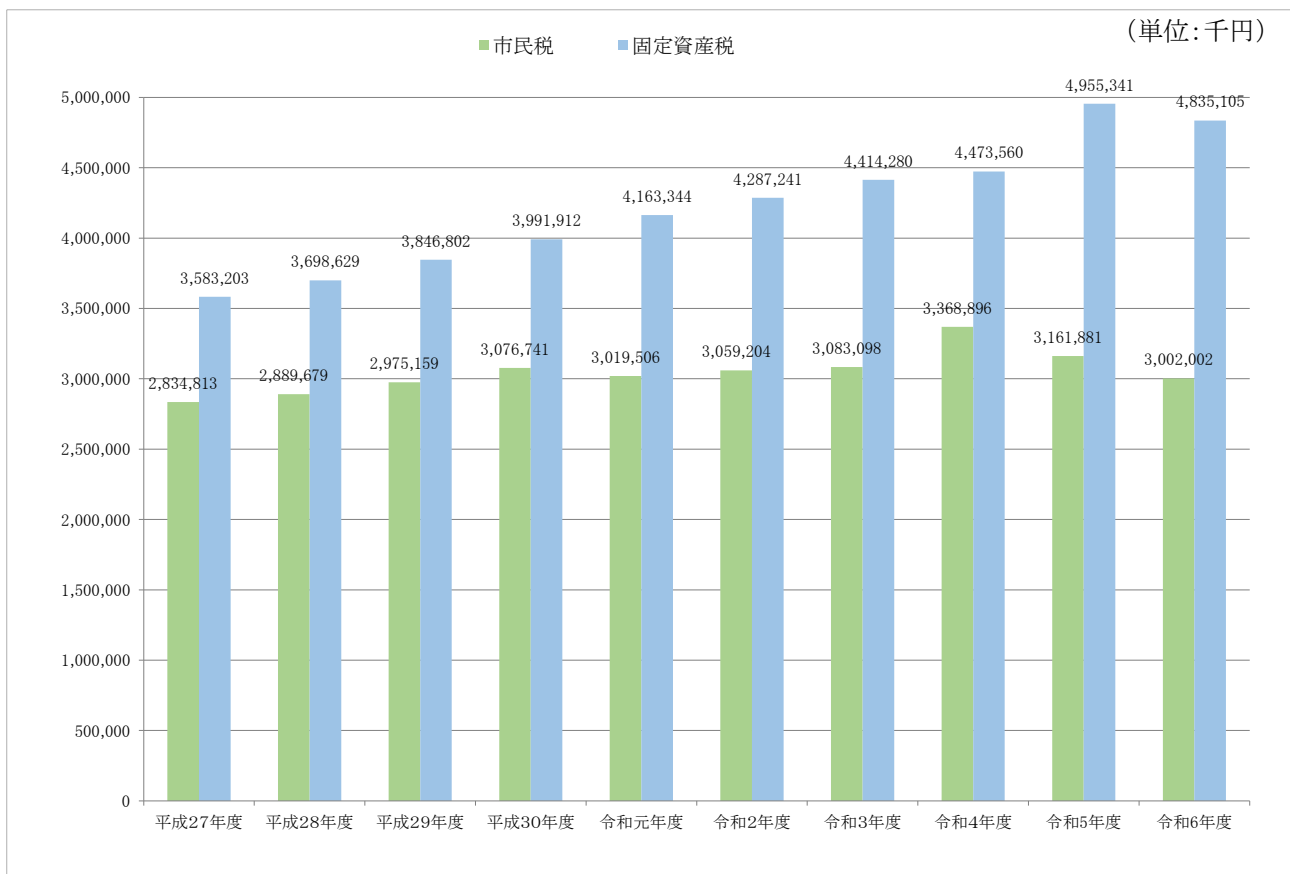
(単位：千円・%)

区分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
市民税	3,002,002	34.8	3,161,881	35.5	△ 159,879	△ 5.1
固定資産税	4,835,105	56.1	4,955,341	55.8	△ 120,236	△ 2.4
軽自動車税	243,729	2.8	237,955	2.7	5,774	2.4
たばこ税	537,755	6.2	543,137	6.1	△ 5,382	△ 1.0
合 計	8,618,591	100.0	8,898,314	100.0	△ 279,723	△ 3.1

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあけても必ずしも合計と一致しない。

■ 図表6 市民税・固定資産税の決算額の推移

(単位：千円)



3 普通会計歳出決算状況

令和6年度における普通会計の歳出決算を目的別に分類し、前年度と比較したものが〔図表7〕です。

増減の大きなものについて、主な要因は次のとおりです。

- 総務費（対前年度比 +25.8%）
ふるさと日向市応援寄附金の受入増に伴う積立金の増、返礼品代の増、旧岩脇中学校解体工事などに伴う物件費の増など
- 労働費（対前年度比 +25.7%）
副業プロ人材マッチング支援事業業務委託の増、就職説明会運営業務委託の増など
- 土木費（対前年度比 +17.3%）
お倉ヶ浜総合公園整備に係る工事費の増、公営住宅ストック総合改善事業（長寿命化事業）の増など
- 衛生費（対前年度比 △5.8%）
東郷区域の水道水への浮遊物流入対策に係る簡水事業会計補助金の減、建設工事の終了に伴う東郷診療所特会への繰出金の減など
- 商工費（対前年度比 △23.7%）
物価高騰対策プレミアム付商品券発行事業の減、対象企業の減に伴う企業立地奨励金の減など

■ 図表7 普通会計歳出決算（目的別）比較表

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
議会費	210,523	0.6	205,108	0.6	5,415	2.6
総務費	4,884,466	13.9	3,881,810	11.7	1,002,656	25.8
民生費	13,123,193	37.3	12,849,457	38.6	273,736	2.1
衛生費	2,141,301	6.1	2,271,998	6.8	△130,697	△5.8
労働費	18,403	0.1	14,635	0.0	3,768	25.7
農林水産業費	1,380,051	3.9	1,364,777	4.1	15,274	1.1
商工費	1,045,032	3.0	1,369,652	4.1	△324,620	△23.7
土木費	4,459,567	12.7	3,800,942	11.4	658,625	17.3
消防費	1,151,639	3.3	1,048,466	3.2	103,173	9.8
教育費	3,279,846	9.3	2,825,258	8.5	454,588	16.1
災害復旧費	172,964	0.5	178,588	0.5	△5,624	△3.1
公債費	3,312,069	9.4	3,445,136	10.4	△133,067	△3.9
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	35,179,054	100.0	33,255,827	100.0	1,923,227	5.8

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあけても必ずしも合計と一致しない。

次に、普通会計の歳出決算を性質別に分類し、前年度と比較したものが〔図表 8〕です。増減の大きなものについての主な要因は次のとおりです。

○ 義務的経費（対前年度比 + 1. 2 %）

地方債現在高の減少に伴い公債費が減となった一方、生活保護費の医療扶助費の増、児童手当の増などに伴う扶助費の増、会計年度職員（フルタイム・パートタイム）勤勉手当の皆増や人事院勧告準拠に伴う給料の遡及増改定等に伴う人件費の増など

○ 投資的経費（対前年度比 + 3 2. 5 %）

お倉ヶ浜総合公園整備に係る工事費の増、美々津公民館大規模改修事業の増、国民スポーツ大会競技施設会場整備事業の建設工事等の増など

○ その他の行政経費（対前年度比 + 5. 2 %）

対象企業の減に伴う企業立地奨励金と雇用促進奨励金の減があった一方、ふるさと日向市応援寄附金基金積立金、日向市森林環境譲与税基金積立金など積立金の増、平岩跨線橋撤去工事の皆増に伴う物件費の増など

■ 図表 8 普通会計歳出決算（性質別）比較表

（単位：千円、％）

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度	
	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	決 算 額	構成比
義 務 的 経 費	18,297,161	52.0	223,257	1.2	18,073,904	54.3
人 件 費	5,475,738	15.6	286,361	5.5	5,189,377	15.6
扶 助 費	9,509,354	27.0	69,963	0.7	9,439,391	28.4
公 債 費	3,312,069	9.4	△ 133,067	△ 3.9	3,445,136	10.4
投 資 的 経 費	4,438,709	12.6	1,088,677	32.5	3,350,032	10.1
普通建設事業費	4,265,745	12.1	1,094,301	34.5	3,171,444	9.5
うち補助事業費	2,757,840	7.8	537,537	24.2	2,220,303	6.7
うち単独事業費	1,278,905	3.6	593,203	86.5	685,702	2.1
災害復旧事業費	172,964	0.5	△ 5,624	△ 3.1	178,588	0.5
その他の行政経費	12,443,184	35.4	611,293	5.2	11,831,891	35.6
物 件 費	5,180,421	14.7	519,545	11.1	4,660,876	14.0
補 助 費 等	2,899,765	8.2	△ 327,778	△ 10.2	3,227,543	9.7
積 立 金	1,042,989	3.0	459,697	78.8	583,292	1.8
繰 出 金	2,675,163	7.6	△ 11,711	△ 0.4	2,686,874	8.1
そ の 他	644,846	1.8	△ 28,460	△ 4.2	673,306	2.0
歳 出 合 計	35,179,054	100.0	1,923,227	5.8	33,255,827	100.0

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあけても必ずしも小計・合計と一致しない。

4 各種財政指標等

令和6年度決算に係る主な財政指標〔図表9〕を見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.1％（前年度89.7％）で2.4ポイント上昇しています。これは、分母となる「経常一般財源等」が普通交付税や地方譲与税の増等により増加したものの、分子となる「経常経費充当一般財源」についても人件費や物件費、扶助費などの増に伴い増加し、分子の増加率のほうが大きかったことによるものです。

公債費に充当した一般財源の割合を示す公債費負担比率は、分子となる「公債費に充当した一般財源等」が、地方債現在高の減により減少したことから、14.5％（前年度15.7％）となり1.2ポイント改善しました。

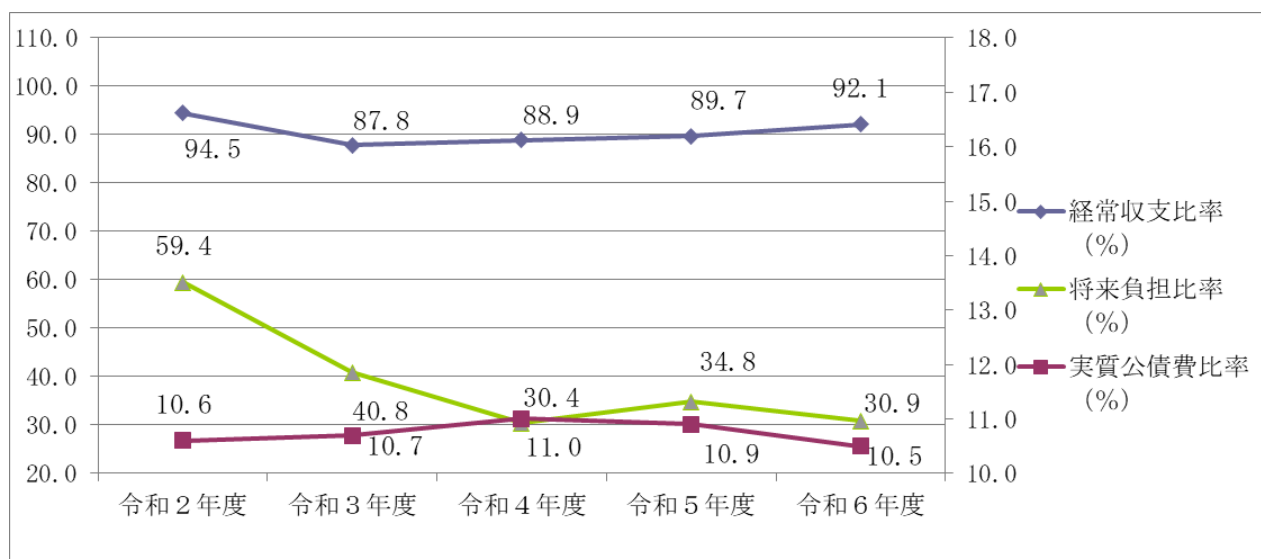
また、後年度において交付税に算入される額などを除いた実質的な公債費の負担割合を示す「実質公債費比率」は、分子となる地方債元利償還金等の減少に加え、標準税収入額等の伸びに伴う標準財政規模の増により分母が増加したことで10.5％（前年度10.9％）となり、0.4ポイント改善しました。

一般会計などが将来負担すべき実質的な負担を表す「将来負担比率」は、普通交付税の増加に伴い、分母となる「標準財政規模から交付税算入公債費等の額を差し引いた額」が増となったものの、将来負担額において地方債の償還が進んだことによる地方債残高の減少に伴い分子が減少したことで、30.9％（前年度34.8％）となり、3.9ポイント減少しました。

■ 図表9－1 財政指標の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数	0.490	0.504	0.516	0.531	0.538	0.547	0.527	0.544	0.552	0.560
実質収支比率（％）	3.7	2.6	3.0	3.2	4.4	3.9	4.3	4.5	3.9	3.9
経常収支比率（％）	91.0	94.5	93.9	95.8	94.8	94.5	87.8	88.9	89.7	92.1
公債費負担比率（％）	17.8	18.6	18.3	17.4	17.4	16.9	16.7	16.5	15.7	14.5
実質公債費比率（％）	12.0	11.6	11.4	11.1	10.8	10.6	10.7	11.0	10.9	10.5
将来負担比率（％）	79.1	79.2	82.2	82.6	71.8	59.4	40.8	30.4	34.8	30.9

■ 図表9－2 主な財政指標の推移（直近5年間）



5 市有財産の状況

令和7年3月末日現在において、市が所有している財産の状況は次〔図表10〕のとおりです。

■ 図表10 公有財産目録総括表

区 分				土地（㎡）	建物（㎡）		
					木造（延面積）	非木造（延面積）	計
行政 財産	本 庁 舎			19,793.98	53.00	14,179.75	14,232.75
	消 防 施 設			34,733.39	1,885.28	3,876.48	5,761.76
	公 共 財 産	学 校	小 学 校	290,541.00	3,726.00	50,223.00	53,949.00
			中 学 校	212,763.32	7,337.25	27,093.80	34,431.05
	用 財 産	公営住宅		166,105.98	2,595.00	88,677.00	91,272.00
		公 園		1,434,523.19	447.53	4,775.59	5,223.12
	他の行政財産			896,159.86	20,041.15	44,658.74	64,699.89
	【 小 計 】			3,054,620.72	36,085.21	233,484.36	269,569.57
普通 財産	土 地 ・ 建 物			5,728,975.30	903.33	15,432.97	16,336.30
	山 林			25,071,684.00			
	【 小 計 】			30,800,659.30	903.33	15,432.97	16,336.30
合 計				33,855,280.02	36,988.54	248,917.33	285,905.87

※ この調書には道路・橋梁・河川・水路を含まず。

Ⅲ 令和6年度公営事業会計決算について

公営事業会計とは、地方公共団体が特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区別して経理するための会計のことです。

日向市の公営事業会計の決算状況は〔図表11〕に示しているとおりです。

なお、公営事業には水道事業、簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業も含まれますが、ここでは除いています。

■ 図表11 公営事業会計決算の状況

		(単位：千円・%)			
区分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	歳入	6,602,181	6,882,450	△ 280,269	△ 4.1
	歳出	6,473,989	6,746,186	△ 272,197	△ 4.0
	差引	128,192	136,264	△ 8,072	△ 5.9
国民健康保険東郷診療所	歳入	311,182	750,999	△ 439,817	△ 58.6
	歳出	310,350	702,239	△ 391,889	△ 55.8
	差引	832	48,760	△ 47,928	△ 98.3
介護保険事業（保険事業勘定）	歳入	5,589,541	5,567,512	22,029	0.4
	歳出	5,420,742	5,249,017	171,725	3.3
	差引	168,799	318,495	△ 149,696	△ 47.0
日向入郷地域介護認定審査事業	歳入	38,026	33,472	4,554	13.6
	歳出	38,026	33,472	4,554	13.6
	差引	0	0	0	—
後期高齢者医療事業	歳入	949,948	833,645	116,303	14.0
	歳出	940,462	823,535	116,927	14.2
	差引	9,486	10,110	△ 624	△ 6.2

前年度決算額との差が大きいものに係る主な要因は次のとおりです。

まず、国民健康保険事業については、歳入が、県支出金の減などにより2億8,026万9千円（△4.1%）の減、歳出が、保険給付費の減などにより2億7,219万7千円（△4.0%）の減となっています。

国民健康保険東郷診療所については、歳入が4億3,981万7千円（△58.6%）の減、歳出が3億9,188万9千円（△55.8%）の減となっています。これは新しい診療施設の建設に係る経費の反動減などによるものです。

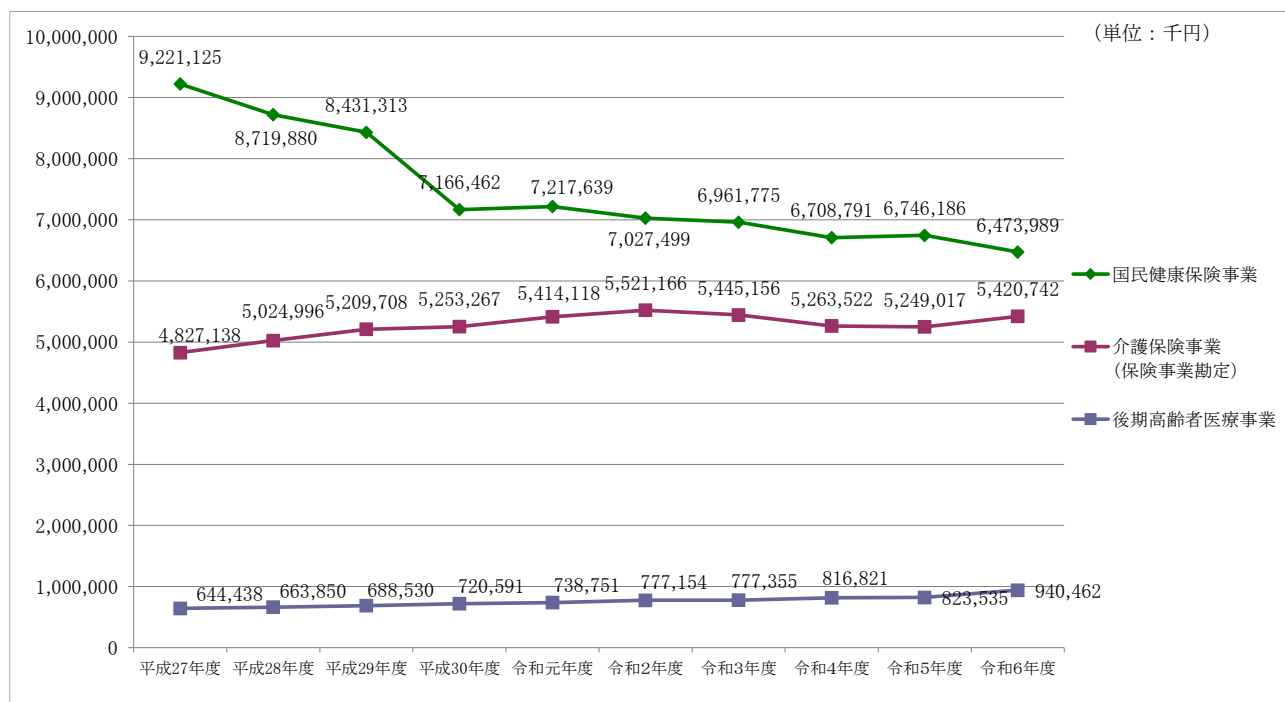
介護保険事業（保険事業勘定）については、歳入が前年度繰越金の増などにより2,202万9千円（+0.4%）の増、歳出が、施設介護サービス給付費や地域密着型介護サービス給付費などの保険給付費等の増加により、1億7,172万5千円（+3.3%）の増となっています。

国民健康保険事業、介護保険事業（保険事業勘定）、後期高齢者医療事業の直近10年間の歳出の推移を示したものが〔図表12〕です。

後期高齢者医療事業については、団塊世代の後期高齢者医療保険への移行が進むことに伴う被保険者数の増や医療技術の高度化等の影響による医療給付費の増に伴って歳出も増加傾向にあります。被保険者数が年々減少している国民健康保険事業については、歳出も平成27年度をピークに減少傾向にあります。なお、平成30年度からは財政運営の責任主体が市町村から都道府県に変わっています。

年々増加傾向にあった介護保険事業については、保健給付費等が増加したものの、歳出全体では近年はほぼ横ばいで推移しています。

■ 図表 1 2 国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の歳出推移



Ⅳ 令和7年度一般会計予算について

前回5月に公表した財政事情では、令和7年度の一般会計当初予算について紹介しましたが、今回はその後の補正予算の状況についてお知らせします。

市では、令和7年第4回(6月)定例会、令和7年第5回(9月)定例会において所要の補正を行いました。主な補正状況は〔図表13〕のとおりです。

予算総額は、当初予算の350億6,000万円から9月補正追加後には360億8,117万7千円となりました。前年同時期と比較して29億9,842万9千円(+9.1%)の増となっています。

〔図表14〕に、令和7年度歳入予算の補正及び令和6年度予算との比較を示していますが、主な補正財源は、国庫支出金3億9,055万2千円、市債2億4,590万円、繰入金1億7,150万4千円などとなっています。

歳出の補正状況については、〔図表15〕で目的別に、〔図表16〕で性質別に分類しています。

■ 図表13 主な補正状況

(単位:千円)

区 分	事 業 名	補正額
議会費	市議会議員の活動に要する経費	527
総務費	図書館等複合施設整備事業	10,000
	DX推進事業	22,743
	総合計画・SDGs推進事業	10,000
	総合政策一般事務費	50,000
	地震・津波防災施設整備事業	21,000
	マイナンバーカード取得推進事業	17,459
民生費	重度心身障害児者医療費助成事業	950
	介護給付事業	1,000
	子ども医療費助成事業	3,108
	施設型給付事業	8,600
	子育て支援一般事務費	990
	物価高騰対応重点支援給付金支給事業(不足額給付)	253,600
衛生費	資源回収事業	2,480
	ごみ処理事業	2,760
	がん検診推進事業	418
	一般廃棄物埋立処分場管理運営費	2,050
農林水産業費	林道管理費	10,000
	産地生産基盤パワーアップ事業	2,559
	環境保全型農業直接支援対策事業	1,099
	林道施設長寿命化対策事業	25,000
	農村整備一般事務費	6,000

(単位:千円)

区 分	事 業 名	補正額
商工費	スポーツキャンプ活性化事業	3,100
	商工業振興一般事務費	375
	中小企業等支援事業	5,800
	企業誘致推進事業	27,369
	観光客誘致推進事業	5,000
	スポーツキャンプ活性化事業	8,920
消防費	消防団活性化の推進に要する経費	4,425
	非常備消防装備の充実に要する経費	248
教育費	日向南部地区小中一貫校整備事業(複合化)	55,500
	文化財の保存と活用に関する経費	6,700
	自治公民館活動支援事業	4,000
	お倉ヶ浜総合公園管理運営費	16,700
	障がいのある児童生徒の教育の充実に要する経費	1,623
災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業	191,000
	林道災害復旧事業	85,800
	道路河川災害復旧事業	130,000

■ 図表 1 4 令和 7 年度歳入予算の補正及び令和 6 年度予算との比較（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分		令和 7 年度 当初予算額	構成比	令和 7 年度補正予算額			令和 7 年度 現計予算額 （9 月補正追加後）	構成比	令和 6 年度 予算額 （9 月補正追加②後）	構成比	増減額	増減率
					6 月補正	9 月補正 9 月補正（追加）						
自主財源	市 税	8,268,293	23.6	0	0	0	8,268,293	22.9	7,838,458	23.7	429,835	5.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	448,247	1.3	10,735	△ 2,900	13,635	458,982	1.3	486,232	1.5	△ 27,250	△ 5.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	104,426	0.3	0	0	0	104,426	0.3	100,690	0.3	3,736	3.7
	財 産 収 入	278,737	0.8	1,651	1,651	0	280,388	0.8	299,257	0.9	△ 18,869	△ 6.3
	寄 附 金	2,000,003	5.7	62,340	11,340	51,000	2,062,343	5.7	1,511,774	4.6	550,569	36.4
	繰 入 金	2,679,636	7.6	171,504	75,729	95,775	2,851,140	7.9	2,616,451	7.9	234,689	9.0
	繰 越 金	1	0.0	0	0	0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸 収 入	1,021,970	2.9	4,865	0	4,865	1,026,835	2.8	842,104	2.5	184,731	21.9
計		14,801,313	42.2	251,095	85,820	165,275	15,052,408	41.7	13,694,967	41.4	1,357,441	9.9
依存財源	地 方 譲 与 税	336,280	1.0	0	0	0	336,280	0.9	336,608	1.0	△ 328	△ 0.1
	利 子 割 交 付 金	1,500	0.0	0	0	0	1,500	0.0	1,300	0.0	200	15.4
	配 当 割 交 付 金	25,500	0.1	0	0	0	25,500	0.1	17,000	0.1	8,500	50.0
	株式等譲渡所得割交付金	30,300	0.1	0	0	0	30,300	0.1	14,000	0.0	16,300	116.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	121,400	0.3	0	0	0	121,400	0.3	121,000	0.4	400	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,569,500	4.5	0	0	0	1,569,500	4.3	1,586,200	4.8	△ 16,700	△ 1.1
	ゴルフ場利用税交付金	5,700	0.0	0	0	0	5,700	0.0	5,800	0.0	△ 100	△ 1.7
	環 境 性 能 割 交 付 金	18,800	0.1	0	0	0	18,800	0.1	14,500	0.0	4,300	29.7
	地 方 特 例 交 付 金	59,500	0.2	0	0	0	59,500	0.2	296,687	0.9	△ 237,187	△ 79.9
	地 方 交 付 税	6,068,589	17.3	0	0	0	6,068,589	16.8	5,961,751	18.0	106,838	1.8
	交通安全対策特別交付金	12,000	0.0	0	0	0	12,000	0.0	15,000	0.0	△ 3,000	△ 20.0
	国 庫 支 出 金	6,859,299	19.6	390,552	259,875	130,677	7,249,851	20.1	6,404,790	19.4	845,061	13.2
	県 支 出 金	2,556,719	7.3	133,630	10,725	122,905	2,690,349	7.5	2,551,449	7.7	138,900	5.4
	市 債	2,593,600	7.4	245,900	48,200	197,700	2,839,500	7.9	2,061,696	6.2	777,804	37.7
計		20,258,687	57.8	770,082	318,800	451,282	21,028,769	58.3	19,387,781	58.6	1,640,988	8.5
歳 入 合 計		35,060,000	100.0	1,021,177	404,620	616,557	36,081,177	100.0	33,082,748	100.0	2,998,429	9.1

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあげても必ずしも小計・合計と一致しない。

■ 図表 1 5 令和 7 年度歳出予算（目的別）の補正及び令和 6 年度予算との比較（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	令和 7 年度 当初予算額	構成比	令和 7 年度補正予算額			令和 7 年度 現計予算額 (9 月補正追加後)	構成比	令和 6 年度 予算額 (9 月補正追加②後)	構成比	増減額	増減率
			6 月補正	9 月補正 9 月補正 (追加)							
議 会 費	216,913	0.6	527	527	0	217,440	0.6	213,766	0.6	3,674	1.7
総 務 費	4,736,078	13.5	151,881	45,994	105,887	4,887,959	13.5	4,455,724	13.5	432,235	9.7
民 生 費	13,403,501	38.3	268,578	268,248	330	13,672,079	37.9	13,173,810	39.8	498,269	3.8
衛 生 費	2,418,514	6.9	7,708	5,240	2,468	2,426,222	6.7	2,291,734	6.9	134,488	5.9
労 働 費	11,364	0.0	0	0	0	11,364	0.0	12,055	0.0	△ 691	△ 5.7
農 林 水 産 業 費	999,707	2.9	45,923	13,011	32,912	1,045,630	2.9	1,130,312	3.4	△ 84,682	△ 7.5
商 工 費	985,648	2.8	50,564	3,100	47,464	1,036,212	2.9	934,318	2.8	101,894	10.9
土 木 費	3,313,076	9.4	0	0	0	3,313,076	9.2	3,532,292	10.7	△ 219,216	△ 6.2
消 防 費	1,607,707	4.6	4,673	0	4,673	1,612,380	4.5	1,264,279	3.8	348,101	27.5
教 育 費	4,040,873	11.5	84,523	68,500	16,023	4,125,396	11.4	2,660,954	8.0	1,464,442	55.0
災 害 復 旧 費	49,151	0.1	406,800	0	406,800	455,951	1.3	129,151	0.4	326,800	253.0
公 債 費	3,247,467	9.3	0	0	0	3,247,467	9.0	3,254,352	9.8	△ 6,885	△ 0.2
諸 支 出 金	1	0.0	0	0	0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	30,000	0.1	0	0	0	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	35,060,000	100.0	1,021,177	404,620	616,557	36,081,177	100.0	33,082,748	100.0	2,998,429	9.1

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあげても必ずしも小計・合計と一致しない。

■ 図表 1 6 令和 7 年度歳出予算（性質別）の補正及び令和 6 年度予算との比較（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分		令和 7 年度 当初予算額	構成比	令和 7 年度補正予算額			令和 7 年度 現計予算額 （9 月補正追加後）	構成比	令和 6 年度 予算額 （9 月補正追加②後）	構成比	増減額	増減率
				6 月補正	9 月補正 9 月補正（追加）	9 月補正 9 月補正（追加）						
義務的経費	人 件 費	5,572,529	15.9	5,312	3,713	1,599	5,577,841	15.5	5,615,469	17.0	△ 37,628	△ 0.7
	扶 助 費	8,909,228	25.4	246,230	246,230	0	9,155,458	25.4	9,164,240	27.7	△ 8,782	△ 0.1
	公 債 費	3,247,457	9.3	0	0	0	3,247,457	9.0	3,254,342	9.8	△ 6,885	△ 0.2
	計	17,729,214	50.6	251,542	249,943	1,599	17,980,756	49.8	18,034,051	54.5	△ 53,295	△ 0.3
投資的経費	普通建設事業費	4,626,985	13.2	126,704	68,904	57,800	4,753,689	13.2	2,948,654	8.9	1,805,035	61.2
	災害復旧事業費	49,151	0.1	406,800	0	406,800	455,951	1.3	129,151	0.4	326,800	253.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	4,676,136	13.3	533,504	68,904	464,600	5,209,640	14.4	3,077,805	9.3	2,131,835	69.3
その他の行政経費	物 件 費	5,858,912	16.7	84,605	63,763	20,842	5,943,517	16.5	5,409,185	16.4	534,332	9.9
	維持補修費	346,112	1.0	21,721	11,321	10,400	367,833	1.0	475,775	1.4	△ 107,942	△ 22.7
	補助費等	2,870,039	8.2	79,805	10,689	69,116	2,949,844	8.2	2,588,822	7.8	361,022	13.9
	積立金	220,829	0.6	50,000	0	50,000	270,829	0.8	192,500	0.6	78,329	40.7
	投資及び出資金	107,573	0.3	0	0	0	107,573	0.3	107,182	0.3	391	0.4
	貸付金	386,501	1.1	0	0	0	386,501	1.1	387,501	1.2	△ 1,000	△ 0.3
	繰出金	2,834,684	8.1	0	0	0	2,834,684	7.9	2,779,927	8.4	54,757	2.0
	計	12,624,650	36.0	236,131	85,773	150,358	12,860,781	35.6	11,940,892	36.1	919,889	7.7
予 備 費		30,000	0.1	0	0	0	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計		35,060,000	100.0	1,021,177	404,620	616,557	36,081,177	99.9	33,082,748	100.0	2,998,429	9.1

※構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、足しあけても必ずしも小計・合計と一致しない。